

アイフル株主通信

第29期中間事業報告書 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで December 2005 Vol.17



証券コード：8515

アイフル株式会社



アイフルの総合金融化戦略とは

現在の消費者信用市場は、消費者金融専門市場が成熟化局面を迎えつつある中、消費者信用市場全体を舞台にした競争が本格化しつつあります。今後は、日本特有の消費者金融、事業者金融、信販、カードという「業態の違いによる垣根」は消滅し、米国同様に消費者信用市場全体を巡る「シェア争奪戦」が激化すると思われます。こうした環境に適應すべく、アイフルグループは、2001年3月に信販会社のライフを買収、2001年1月に住友信託銀行との合併によりビジネスを設立、2002年10月にシティズ、2004年6月にワイドを買収いたしました。これらは、M&A等を大きな事業拡大のチャンスと捉え、クレジットカード・信販も含め、出来る限り営業基盤を広げ「営業債権の多様化」「顧客層の多様化」「収益源の多様化」を目指す「総合金融化戦略」に基づくものであり、「将来にわたる安定した成長力・収益性を確保する」「リスク分散を図る」といった両面で、必要不可欠な戦略であると確信しております。



注：業績予想に関する注意事項
 この事業報告書の数値のうち、過去の事実以外のアイフル及びそのグループ会社の計画・方針その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それはいずれも、現時点においてアイフル及びそのグループ会社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、これらの予想値は、リスクや不確定要因を内包するものであり、現実の業績は、諸々の要因により、これらの予想値と異なってくる可能性が有ります。ここでの潜在的なリスクや不確定要因として考えられるものとしては、例えば、アイフル及びそのグループ会社を取り巻く経済情勢や消費者金融を取り巻く市場規模の変化、債務不履行に陥る顧客の割合、アイフル及びそのグループ会社が支払う借入金利率のレベル、法定貸付上限金利のレベル等が考えられますが、これらに限りません。なお、この資料はいかなる証券の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

営業債権残高
26,110 億円
 [6.7%増]

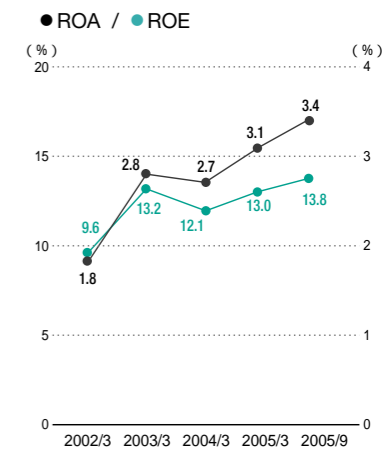
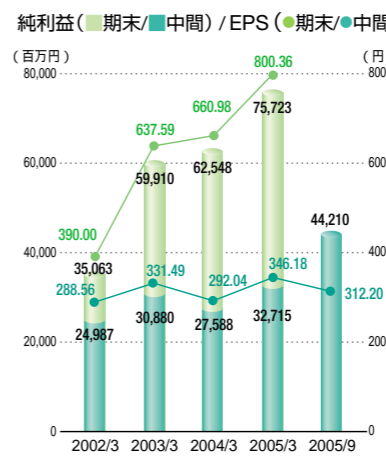
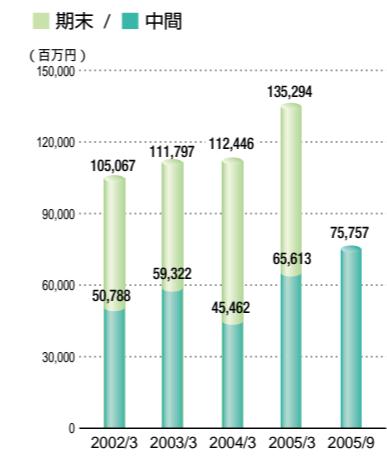
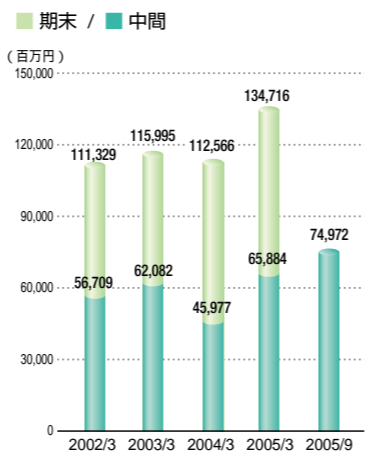
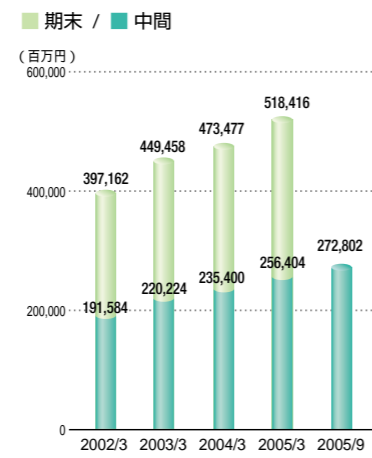
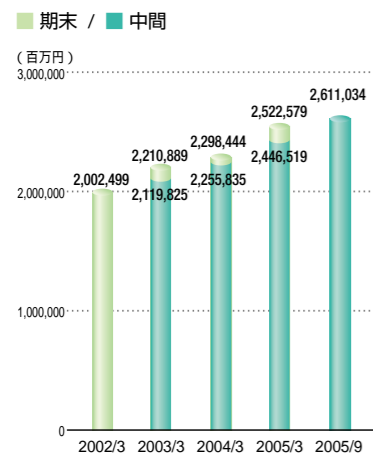
営業収益
2,728 億円
 [6.4%増]

営業利益
749 億円
 [13.8%増]

経常利益
757 億円
 [15.5%増]

中間純利益
442 億円 [35.1%増]
 一株当たり中間純利益(EPS)[※]
312.20 円

総資産中間純利益率(ROA)
 $ROA(総資産中間純利益率) = \frac{中間純利益}{総資産(期中平均)} \times 100(\%)$
3.4%
 株主資本中間純利益率(ROE)
 $ROE(株主資本利益率) = \frac{中間純利益}{株主資本(期中平均)} \times 100(\%)$
13.8%



※2005年5月23日付にて普通株式1株を1.5株に株式分割いたしております。



「総合金融化戦略」の推進により、
グループ企業価値の持続的成長を
目指してまいります。

代表取締役社長

福田 名彦

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。アイフルグループの当期中間連結会計期の事業を報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は、企業収益の改善や設備投資の堅調など、景気全体が踊り場状態を脱し、回復の持続性が窺えます。一方、個人消費においては、雇用環境の良化や所得の改善を背景に、消費者マインドは改善しつつあります。

当業界におきましては、大手消費者金融会社とメガバンクの資本・事業提携に加え、流通系カード会社の積極展開や、IT企業による消費者金融会社の買収など、消費者信用マーケットでのシェア獲得は、ますます競争激化の様相を呈しております。

次に、減少局面を迎えた自己破産申請件数の動向については、2005年9月度が前年比マ

イナス7.7%となったことで、2003年11月から23ヶ月連続の減少となりました。この結果、現在の大手消費者金融各社では、貸倒増加の影響により与信を厳格化していた局面から、貸倒減少による与信姿勢の積極化を進める段階へと移行しており、当グループにおいても、複数ブランド戦略や各種チャネル展開による対応を進めております。

また、アイフルグループの方針としては、引き続き「消費者信用市場全体」をターゲットとした「リテール分野における総合金融化戦略」を推進しております。この理由は、消費者金融専門マーケットの成熟化を将来に控える中で、このような「総合金融化戦略」による事業ポートフォリオの多様化は、「将来にわたる安定成長力を確保する」「リスク分散を図る」といった両面で、有効な経営戦略であると確信しているか

らであります。

当中間決算発表の結果につきましては、連結営業収益は2,728億円(前年比6.4%増)と、引き続き業界トップの収益を維持し、連結経常利益においても757億円(前年比15.5%増)と増収増益による過去最高益を更新いたしました。

通期計画におきましても、クレジットカード会社のライフ、事業者ローン会社のビジネス等、グループ会社の利益貢献拡大を背景に、連結営業収益予想を5,529億円(前期比6.7%増)、連結経常利益予想を1,530億円(前期比13.1%増)としております。

株主の皆様におかれましては、これからのアイフルグループの成長にご期待いただきますとともに、引き続きご理解とご支援賜りますようお願い申し上げます。

contents

連結財務ハイライト	01
ごあいさつ	02
特集	
アイフルグループ成長の基盤	04
営業概況	08
連結財務諸表	10
単体財務諸表(アイフル・ライフ)	14
トピックスレポート	18
最前線レポート	20
会社情報	22
株式情報	23
アンケート報告	24

アイフルグループ成長の基盤

「総合金融化戦略」の拡大



当社は、去る11月1日に2006年3月期中間決算発表を行いました。今回の好決算の理由としては、当社の「リテール分野における総合金融化戦略」を推進したことで、幅広い収益源は更に拡大し、連結・単体ともに増収増益を確保した結果となりました。

2006年3月期中間決算の概況

当中間連結会計期間におけるアイフルグループの営業収益は2,728億円(前年比6.4%増) 経常利益は757億円(前年比15.5%増)という結果に加え、アイフル単体の営業収益は1,726億円(前年比1.6%増) 経常利益は596億円(前年比9.1%増)となり、連結・単体とも増収増益を実現することができました。これにより、今回の中間決算においても、当社は安定した利益成長を実現しており、総合金融化戦略の成果が明確に表れた決算となりました。

一方、連結の営業費用につきましては、前年比3.8%増の1,978億円となりました。この増加要因は、成長が見込める事業分野に対し、必要な先行投資を進めた結果であります。まず、クレジットカード分野においては、ライフは積極的な広告宣伝費投下やカードシステムインフラの整備を行い、事業者ローン分野において

は、シティズ及びビジネスで積極出店と人員体制の強化を行いました。それに対し、アイフル単体の営業費用は、徹底した無駄の排除と効率化により、前年比0.7%減の1,162億円となりました。これにより、成熟化しつつある「無担保消費者金融事業」から、「クレジットカード」、「事業者ローン」へと経営資源の配分をシフトさせ、グループ全体の経営体質強化を図ることで、更なる利益成長につなげております。

なお、2006年3月期の通期計画につきましては、グループ会社の利益貢献が更に拡大することで、連結営業債権残高は2.7兆円(前期比7.3%増) 連結経常利益は1,530億円(前期比13.1%増) 単体経常利益は1,210億円(前期比7.5%増)と、連結・単体ともに引き続き過去最高益を更新すると計画しております。

グループ会社における利益貢献の増加

最高益更新中のクレジットカード会社 ライフ

クレジットカード会社のライフでは、カード事業強化の効果が、着実に数値に表れてきております。まず、カード会員数に関しては、新規提携先開拓や既存提携先との関係強化に加え、Webからの入会やカード申込書設置加盟店の開拓強化など、申込チャネルの多様化を図ることによって、当中間期では52万人の新規会員を獲得し、合計1,243万人(前年比8.4%増)となりました。また、充実したポイントプログラムの整備や各種キャンペーンの実施、更には、ライフカードのブランドイメージの確立に向け、Web・雑誌とのメディアミックスCMを継続した結果、ホームページへのアクセス数が従来の3倍に増えるなど、ライフカードの魅力アップとともに、カード稼働率も着実に上昇しております。この結果、当中間期の総合あっせん取扱高は2,230億円(前年比24.6%増)と驚異的な成長を遂げ、営業収益は655億円(前年比9.5%増) 経常利益は116億円(前年比50.2%増)となりました。なお、通期計画についても211億円(前期比27.7%増)と、引き続き過去最高益を更新する計画です。

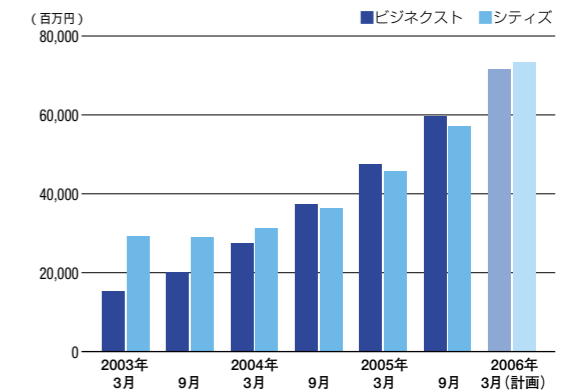


高成長を続ける事業者ローン2社

次に、高度成長が期待される事業者ローンのグループ会社についてですが、ミドルリスク層を対象としたビジネスは、昨年導入した法人向けスコアリングが功を奏し、営業貸付金残高は597億円(前年比59.7%増) ハイリスク層を対象としたシティズは新規出店効果により、営業貸付金残高は571億円(前年比57.4%増)と、それぞれ高い残高成長を実現しております。な

お、通期の残高計画においても、ビジネスは当初計画を21億円上回る716億円(前期比50.4%増) シティズでは当初計画を33億円上回る734億円(前期比60.7%増)を見込み、営業収益ベースでも、ビジネスが86億円(前期比58.2%増) シティズが146億円(前期比52.7%増)と、それぞれ過去最高の営業収益を達成する計画となっております。一方、経常利益ベースでは、ビジネスが13億円(前期比118.6%増)と高い伸び率を予定しているものの、シティズでは出店及び人件費等の先行投資や、貸倒費用の増加により21億円(前期比15.0%減)を計画しております。

【2社の営業貸付金残高推移】



消費者金融第2グループの利益寄与

消費者金融グループ会社については、トライト、ワイドの両社とも当初計画を上回るペースで営業貸付金残高成長を続けており、通期の残高計画をそれぞれ12億円上方修正しております。まず、トライトでは新CM、出店効果により、新規獲得件数が21千件(前年比32.4%増)となり、経常利益は19億円(前年比41.9%増)となりました。また、昨年グループ入りのワイドについても、TVCM投入の効果により、新規獲得件数は35千件(前年比54.6%増)と急激に増加し、経常利益でも25億円(前年比162.8%増)の結果となりました。なお、通期の経常利益計画においても、トライトで30億円(前期比9.4%増)を予定しており、ワイドにおいても58億円(前期比247.0%増)を計画しております。

『消費者信用市場』における当社の成長施策

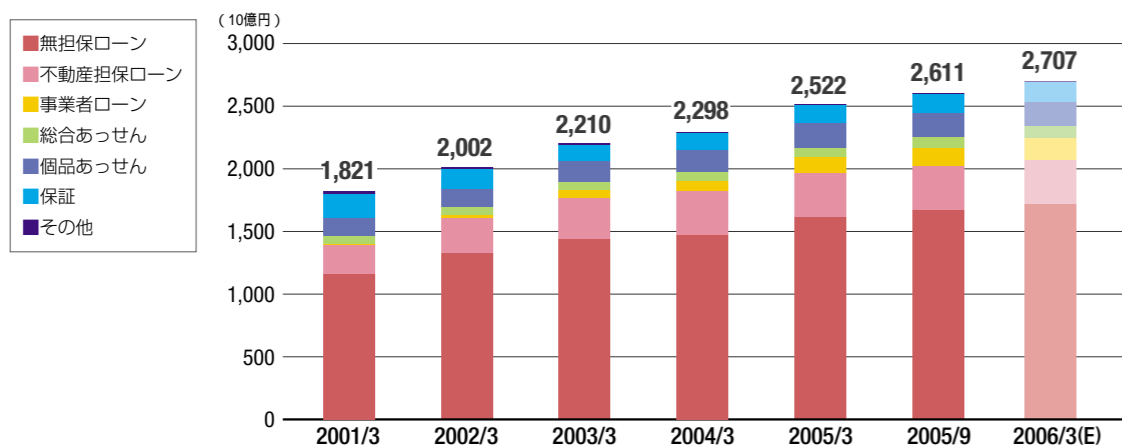
アイフルグループの「総合金融化戦略」を推進する上で、現在のマーケット環境と積極拡大を進める三つのコア事業への取り組みをご説明します。

消費者信用市場

現在、約73兆円の規模を誇る消費者信用市場では、銀行のリテール事業強化、大手消費者金融会社とメガバンクとの資本・業務提携、IT企業による金融事業への新規参入、信販・クレジットカード会社の再編、及びキャッシング部門の強化など、業界秩序の変化が活発化しております。こうした背景からも、今後は供給元の多様化による顧客の分散化が進行するとともに、業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争は、一層激化すると予想しています。

このような経営環境の下、安定・持続的な成長を成し遂げるためには、消費者金融事業に特化するのではなく、クレジットカード分野、事業者ローン分野にも積極的な展開を進め、「総合金融化戦略」を推進することが、アイフルグループの勝ち残る道と考えております。また、グループ内の複数ブランドにより、「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を行う事がより幅広いお客様のニーズにお応えするとともに、事業ポートフォリオの多様化によるリスク分散を可能とし、安定した利益成長を実現しています。

【営業債権ポートフォリオの多様化とリスク分散】



消費者金融事業

消費者金融専門市場においては、前述のように、銀行、IT企業、クレジットカード会社等をはじめとした、異業種からの新規参入が続いており、市場内での競争が激化しております。また、供給先、商品及びツールの多様化に伴い、お客様の選択肢が増え「顧客の分散化」現象が見られます。この結果、当中間期においては、マーケットシェアの約60%を占める大手消費者金融4社の無担保ローン新規顧客獲得件数合計は64万件(前年比0.9%減)となりました。

一方、景気の緩やかな回復とともに、自己破産件数の減少トレンドの継続や失業率の改善などにより、貸倒はピークアウトし、貸倒費用は各社とも減少に転じております。こうした環境の変化から、当社では今期から与信姿勢の積極化やローン申込機の大量出店を行うことで、下期からは新規獲得の回復を期待しております。今後につきましては、グループ全体での「複数ブランド政策」を推進し、グループ会社間でのクロスセリングや、与信・債権管理ノウハウ共有など、グループシナジーの最大化を追求してまいります。

クレジットカード事業

現在、クレジットカード会社のインフラ整備や各種イノベーションの取り組みを背景に、日本のカード決済比率は向上しつつあります。また、カードの利用範囲の拡大及び利便性の向上とともに、「勤勉と儉約を美德とする時代」から、「豊かさの為の負債を肯定する時代」への世代交代が進めば、ますます拡大の可能性を秘めたマーケットとなると当社は考えております。

こうした環境の下、ライフが順調に利益成長を続けているのは、ライフの拡大事業として積極的に取り組んでいる「クレジットカード事業」、「ローン事業」がマーケット成長を上回るペースで伸び続けていることが要因です。今後においても、バンク・アライアンス・カードなど金融機関とのカード提携、アフィニティー分野への取り組みにより、カード会社として更なる飛躍を実現できる土台の構築に取り組んでまいります。また、現有のインフラを十分に利用し、規模を拡大してコスト効率を改善する「スケールメリット」を追求することにより、今後も更なる利益成長を実現してまいります。



事業者ローン事業

アイフルグループでは、事業者ローンマーケットを、ミドルリスク層とハイリスク層に分け、それぞれ事業者ローン専門会社ビジネクス、シティズで取り組んでおります。

まず、ミドルリスク層のマーケットについては、「中小・零細企業」から膨大な資金ニーズが存在しているにもかかわらず、実際に融資を行う金融機関が不足している為、市場はほぼ無風状態となっています。ビジネクスは、昨年4月から個人事業主を対象としたスコアリングモデルと、法人顧客を対象としたスコアリングモデルを構築したことで、無担保・無保証で融資を行う独自のビジネスモデルを確立しております。

一方、ハイリスク層のマーケットは、過去の商工ローン問題により、業界大手の残高は縮小しましたが、その他の中堅企業の残高は増加しつつあります。このことから、中小・個人事業主の資金需要の底堅さを確認する事ができます。現在のシティズでは、社員教育の強化や店舗網の拡大、更には複数商品を設けることで適切なリスク管理を行い、残高・利益の高成長を実現してまいります。

【事業者ローンマーケット推移】*1

	2000年		2001年	
	残高	増減率	残高	増減率
SFCG *2	332,610		295,997	-11.0%
ロプロ	322,214		246,922	-23.4%
その他中堅業者	273,065		277,773	1.7%
合計	927,889		820,692	-11.6%

	2004年		2005年	
	残高	増減率	残高	増減率
SFCG *2	353,031	7.8%	396,128	12.2%
ロプロ	96,830	-46.7%	102,805	6.2%
その他中堅業者	326,381	10.2%	379,051	16.1%
合計	776,242	-3.6%	877,984	13.1%

1 各社開示資料等を基に算出。
2 SFCGは7月決算。

アイフル株式会社



当中間連結会計期間におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、安定した残高成長を実現しております。無担保ローンにおきましては、新規獲得件数が16万4千件(前年比7.7%減)となりましたが、既存顧客の1口座あたり単価の上昇が寄与し、無担保ローンの営業貸付金残高は1,115,158百万円(前年比2.7%増)となりました。不動産担保ローンと事業者ローンにおきましては、長期的な成長力を維持する上で、重要な商品と位置づけており、当中間連結会計期間における営業貸付金残高は、不動産担保ローンが342,265百万円(前年比0.4%減)、事業者ローンが35,474百万円(前年比17.6%増)となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は、**1,492,898**百万円(前年比2.3%増)となっております。

また、新たな顧客チャネルの多様化戦略として推進

している保証事業につきましては、合計保証残高が52,668百万円(前年比56.9%増)となっており、提携行数は個人向け無担保ローンが44社、事業者向けローンが40社と、残高・提携先ともに着実に増加しております。

株式会社ライフ



当中間連結会計期間における株式会社ライフにつきましては、総合あっせん事業をはじめとする既存事業の基盤を更に固めていくとともに、「カード事業」へ層の注力を行っております。既存大型提携先からのカード獲得が好調に推移したこと、新たに通販業界大手の株式会社イマージュとの提携により、有効カード会員数は1,243万人(前年比8.4%増)へ増加し、総合あっせんの債権残高は88,826百万円(前年比19.0%増)となりました。個品あっせん事業につきましては、積極的な加盟店開拓と販促活動により、債権残高は194,210

百万円(前年比3.7%増)となりました。保証事業につきましては、引き続き、収益性の高い新型銀行保証の拡大を図り、新型銀行保証の残高は25,299百万円(前年比15.4%増)、信用保証の利回りは前年の3.9%から、当中間会計年度は4.4%へ上昇しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末における営業債権残高合計は**769,643**百万円(前年比5.6%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権159,278百万円を含む)となりました。

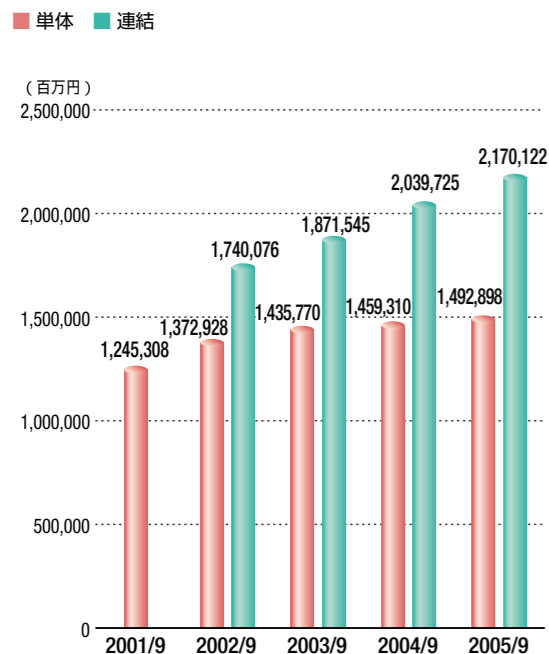
その他主要グループ会社

住友信託銀行株式会社との合併会社であるビジネス株式会社は、新たなスコアリングシステムを導入した成果もあり、営業貸付金残高は**59,772**百万円(前年比59.7%増)となりました。株式会社シティズにおきましても、7店舗の新規出店により営業基盤の拡大を図り、新規獲得件数は7千件(前年比101.0%増)

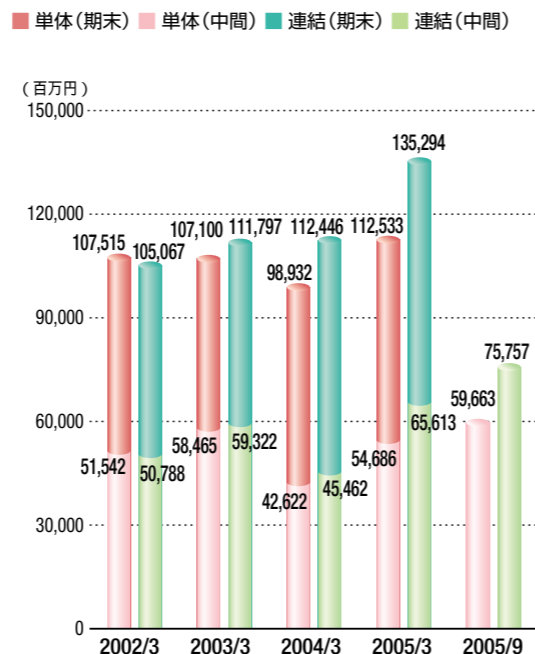
営業貸付金残高は**57,175**百万円(前年比57.4%増)となりました。トライト株式会社は、TVCM等の広告宣伝効果により、新規獲得件数が21千件(前年比32.4%増)、営業貸付金残高は**61,846**百万円(前年比10.6%増)となりました。また、昨年6月に買収した株式会社ワイド営業貸付金残高は**98,770**百万円(前年比4.2%増)となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間末におけるアイフルグループの営業貸付金残高は**2,170,122**百万円(前年比6.4%増)、割賦売掛金残高は**283,097**百万円(前年比8.0%増)、信用保証割賦売掛金残高は**147,469**百万円(前年比8.6%増)、その他**10,345**百万円(前年比4.9%増)となりました。なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権166,278百万円(営業貸付金98,621百万円、割賦売掛金67,657百万円)が含まれております。

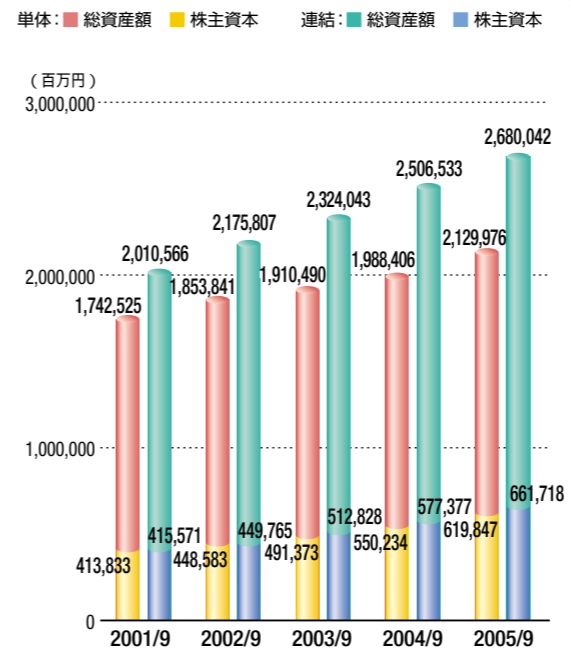
営業貸付金残高の推移



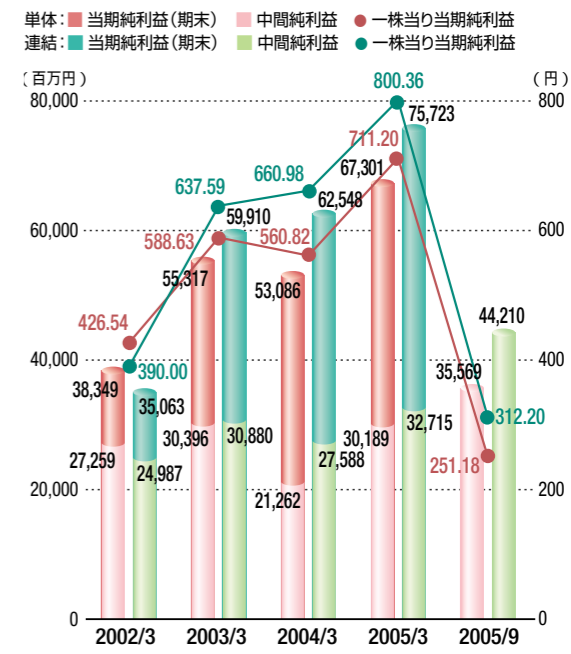
経常利益の推移



総資産額と株主資本の推移



当期(中間)純利益の推移*



*2005年5月23日付にて普通株式1株を1.5株に株式分割いたしております。

連結貸借対照表

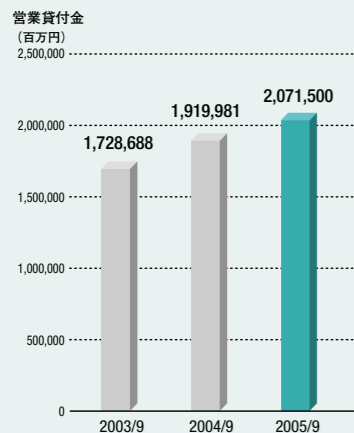
(単位:百万円)

【資産の部】	当中間期 (2005年9月30日現在)	前中間期 (2004年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
流動資産	2,523,268	2,344,056	2,411,119
現金及び預金	125,116	151,224	109,575
営業貸付金	2,071,500	1,919,981	1,995,621
割賦売掛金	215,438	168,116	192,401
営業投資有価証券	1,547	1,862	1,622
支払承諾見返	147,469	-	-
信用保証割賦売掛金	-	135,772	141,407
その他営業債権	10,346	9,861	10,489
たな卸資産	9,195	1,812	8,382
繰延税金資産	27,999	30,203	30,809
その他	50,013	59,978	58,746
貸倒引当金	△ 135,359	△ 134,758	△ 137,935
固定資産	155,836	161,992	162,522
有形固定資産	48,963	48,877	48,252
建物及び構築物	22,262	22,850	22,418
機械装置及び車両	127	149	140
器具備品	10,405	10,442	9,821
土地	16,099	15,384	15,653
建設仮勘定	67	50	218
無形固定資産	31,220	34,788	31,816
ソフトウェア	20,209	21,754	19,806
電話加入権	699	691	691
連結調整勘定	10,139	11,874	11,007
その他	171	467	311
投資その他の資産	75,651	78,326	82,453
投資有価証券	29,231	15,844	24,273
破産更生債権等	32,266	27,878	28,535
長期貸付金	131	1,267	8,344
敷金及び保証金	11,756	11,615	12,195
繰延税金資産	3,146	11,815	4,288
繰延ヘッジ損失	15,888	18,151	18,970
その他	6,653	12,191	7,393
貸倒引当金	△ 23,423	△ 20,438	△ 21,547
繰延資産	937	485	643
社債発行費	937	485	643
資産合計	2,680,042	2,506,533	2,574,286

営業貸付金

7.9%増加

営業貸付金につきましては、2,071,500百万円(前年比7.9%増)となりました。増加の主な要因は、アイフル株式会社の営業貸付金が1,492,898百万円(前年比2.3%増)、株式会社ライフの営業貸付金が291,537百万円(前年比15.1%増)、ビジネスネクスト株式会社が59,772百万円(前年比59.7%増)とそれぞれ順調に伸びたことに加え、今年2月に完全子会社化した、株式会社ティーシーエムの営業貸付金残高9,224百万円及び3月に買収した株式会社パスキーの営業貸付金残高7,275百万円が計上されたことによりです。



貸倒引当金

0.4%増加

貸倒引当金につきましては、昨今の景気環境を勘案し、適切な引当水準を維持したこと、株式会社ティーシーエム及び株式会社パスキー買収による債権残高増加を勘案し、135,359百万円(前年比0.4%増)を計上しております。

【負債の部】

	当中間期 (2005年9月30日現在)	前中間期 (2004年9月30日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
流動負債	904,830	886,897	858,865
支払手形及び買掛金	29,069	28,822	28,988
支払承諾	147,469	-	-
信用保証買掛金	-	135,772	141,407
短期借入金	64,850	67,925	71,695
1年以内償還予定社債	92,500	124,000	94,000
1年以内返済予定長期借入金	455,948	440,357	436,661
コマーシャルペーパー	23,000	10,000	-
未払法人税等	26,694	21,395	23,597
賞与引当金	4,437	4,029	4,243
割賦繰延利益	16,681	12,211	14,523
その他	44,178	42,382	43,750
固定負債	1,107,158	1,037,268	1,092,683
社債	418,000	331,000	384,890
長期借入金	668,900	683,834	686,212
繰延税金負債	2,105	-	-
退職給付引当金	8	2,145	687
役員退職慰労金引当金	1,470	1,376	1,419
金利スワップ	14,843	17,509	17,834
その他	1,830	1,402	1,639
負債合計	2,011,989	1,924,165	1,951,548
少数株主持分	6,333	4,990	5,384
資本の部	83,317	83,317	83,317
資本金	83,317	83,317	83,317
資本剰余金	104,125	104,147	104,125
利益剰余金	468,857	387,480	427,609
その他有価証券評価差額金	8,474	3,902	5,363
自己株式	△ 3,056	△ 1,468	△ 3,063
資本合計	661,718	577,377	617,352
負債、少数株主持分及び資本合計	2,680,042	2,506,533	2,574,286

ROE (株主資本利益率)

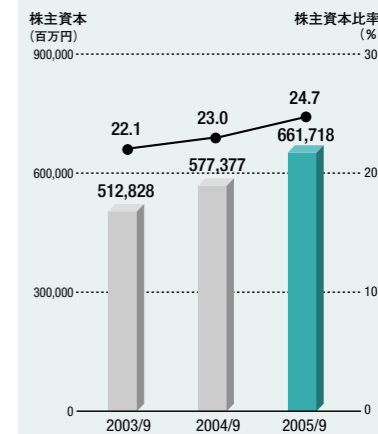
当中間期 13.8%

$$\text{ROE (株主資本利益率)} = \frac{\text{中間純利益}}{\text{株主資本 (期中平均)}} \div \frac{183 (\text{日})}{365 (\text{日})} \times 100 (\%)$$

株主資本比率

24.7%

利益の着実な積み上がりにより、株主資本比率は前年比で1.7ポイント上昇して24.7%となりました。



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100 (\%)$$

連結損益計算書

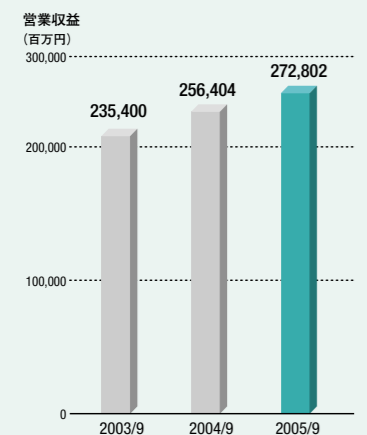
(単位:百万円)

	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業収益・営業費用	272,802	256,404	518,416
営業収益	272,802	256,404	518,416
営業貸付金利息	245,054	231,372	466,429
総合あっせん収益	5,022	4,274	9,090
個品あっせん収益	9,066	8,282	17,200
信用保証収益	4,150	3,355	7,087
その他の金融収益	17	73	144
その他の営業収益	9,490	9,045	18,462
営業投資有価証券売上高	134	227	664
償却債権回収額	4,659	3,991	7,719
その他	4,696	4,827	10,077
営業費用	197,829	190,520	383,700
金融費用	18,940	20,271	39,682
売上原価	63	93	357
営業投資有価証券売上原価	63	93	357
その他の営業費用	178,825	170,155	343,660
営業利益	74,972	65,884	134,716
営業外収益	926	521	1,493
貸付金利息	8	10	41
受取配当金	192	108	140
保険配当金	414	54	766
レバレッジドリース終了益	-	-	165
匿名組合出資益	141	-	-
その他	170	348	378
営業外費用	141	792	914
支払利息	2	96	189
匿名組合出資損	78	597	616
その他	59	98	109
経常利益	75,757	65,613	135,294
特別利益	755	653	1,184
固定資産売却益	175	-	-
投資有価証券売却益	16	350	712
貸倒引当金戻入額	0	67	0
敷金保証金精算益	142	28	33
代行返上益	-	207	207
確定拠出年金制度移行差益	421	-	208
その他	-	-	21
特別損失	1,199	5,843	7,037
固定資産売却損	5	183	383
固定資産除却損	179	198	548
減損損失	743	-	-
投資有価証券評価損	11	574	499
連結調整勘定償却額	-	3,830	3,830
契約解除清算金	19	383	412
その他	240	673	1,363
税金等調整前中間(当期)純利益	75,313	60,423	129,441
法人税、住民税及び事業税	26,190	21,524	41,025
法人税等調整額	3,966	5,872	11,990
少数株主利益(損失)	945	310	702
中間(当期)純利益	44,210	32,715	75,723

6.4%増加

(営業収益)

営業収益は272,802百万円(前年比6.4%増)となりました。これは総合金融化戦略の推進によって、ライフをはじめとするグループ会社の利益貢献拡大によるものです。一方、営業費用につきましては、更なる業容拡大に向け、成長事業への先行投資を十分に行った結果、197,829百万円(前年比3.8%増)となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,313	60,423	129,441
税金等調整前中間(当期)純利益	75,313	60,423	129,441
減価償却費	5,199	5,421	11,188
減損損失	743	-	-
連結調整勘定償却額	1,187	4,697	5,770
投資有価証券評価損	11	574	499
貸倒引当金の増減額	△ 1,372	1,518	5,002
賞与引当金の増減額	180	△ 15	179
退職給付引当金の増減額	△ 258	△ 259	△ 1,557
役員退職慰労金引当金の増減額	50	△ 706	1
営業外受取利息及び受取配当金	△ 200	△ 119	△ 182
社債発行費償却	259	202	591
固定資産売却損益	△ 169	183	376
固定資産除却損	179	198	548
敷金保証金精算益	△ 142	△ 28	△ 33
投資有価証券売却損益	48	△ 348	△ 542
代行返上益	-	△ 207	△ 207
確定拠出年金制度移行差益	△ 421	-	△ 208
役員賞与の支払額	△ 126	△ 106	△ 106
営業貸付金の増減額	△ 68,483	△ 68,007	△ 134,434
割賦売掛金の増減額	△ 23,037	△ 13,831	△ 38,116
営業投資有価証券の増減額	74	265	505
その他営業債権の増減額	143	343	△ 283
破産更生債権等の増減額	△ 3,731	△ 4,217	△ 4,875
たな卸資産の増減額	△ 806	△ 485	△ 7,052
前払費用の増減額	△ 2	△ 216	83
長期前払費用の増減額	739	1,002	1,815
その他流動資産の増減額	3,774	5,003	5,207
その他流動負債の増減額	2,579	2,980	6,174
その他	182	892	880
小計	△ 8,084	△ 4,841	△ 19,335
営業外利息及び配当金の受取額	200	119	182
法人税等の支払額	△ 23,094	△ 26,956	△ 44,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,978	△ 31,679	△ 63,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	23	△ 11,211
定期預金の払戻しによる収入	48	628	676
有価証券の売却による収入	-	120	120
信託受益権の増減額	-	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,685	△ 3,157	△ 4,293
有形固定資産の売却による収入	369	199	411
無形固定資産の取得による支出	△ 3,391	△ 3,721	△ 5,014
投資有価証券の取得による収入	△ 434	△ 0	△ 4,025
投資有価証券の売却による収入	526	551	2,314
新規連結子会社の取得による支出	-	△ 10,318	△ 9,897
出資金の払戻しによる収入	-	308	-
貸付金の貸付による支出	-	-	△ 7,116
貸付金の回収による収入	6,150	14,332	15,100
投資その他の資産の取得による支出	△ 15	△ 10	△ 13
投資その他の資産の売却等による収入	37	292	425
その他	759	△ 200	△ 899
投資活動によるキャッシュ・フロー	365	23	△ 11,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,004	78,968	80,318
短期借入れによる収入	475,200	430,674	875,186
短期借入金の返済による支出	△ 482,045	△ 428,609	△ 869,351
コマーシャルペーパーの増減額	23,000	5,000	△ 5,000
長期借入れによる収入	236,473	357,511	629,726
長期借入金の返済による支出	△ 234,851	△ 283,200	△ 566,683
社債発行による収入	95,056	29,810	113,153
社債償還による支出	△ 64,000	△ 30,000	△ 90,000
自己株式の取得による支出	-	-	△ 1,043
自己株式の処分による収入	2	614	-
配当金の支払額	△ 2,832	△ 2,834	△ 5,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,004	78,968	80,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	5	△ 5
現金及び現金同等物の増減額	15,404	47,317	5,692
現金及び現金同等物の期首残高	108,965	98,329	98,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	173	4,943	4,943
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	124,542	150,590	108,965

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	104,125	104,125	104,125
資本剰余金増加高	-	21	-
自己株式処分差益	-	21	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	104,125	104,147	104,125
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	427,609	357,705	357,705
利益剰余金増加高	44,210	32,715	75,723
中間(当期)純利益	44,210	32,715	75,723
利益剰余金減少高	2,963	2,940	5,819
配当金	2,832	2,834	5,669
役員賞与	126	106	106
自己株式処分差損	4	-	42
利益剰余金中間期末(期末)残高	468,857	387,480	427,609

単体貸借対照表

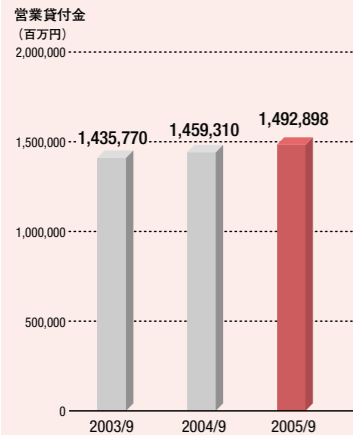
(単位:百万円)

(単位:百万円)

営業貸付金

2.3%増加

無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった「商品多様化戦略」を推進することによって、当社の営業貸付金は1,492,898百万円(前年比2.3%増)となりました。



【資産の部】	当中間期	前中間期	前期
	(2005年9月30日現在)	(2004年9月30日現在)	(2005年3月31日現在)
流動資産	1,588,874	1,522,294	1,504,048
現金及び預金	80,166	95,767	67,535
営業貸付金	1,492,898	1,459,310	1,471,767
支払承諾見返	52,668	-	-
販売用不動産	163	174	168
前払費用	3,323	3,854	3,437
繰延税金資産	9,444	10,051	8,203
未収収益	11,743	11,282	11,558
短期貸付金	139	5,915	5,187
その他	16,716	17,688	18,118
貸倒引当金	△ 78,392	△ 81,750	△ 81,928
固定資産	540,176	465,660	528,877
有形固定資産	30,143	29,030	28,495
建物	12,099	11,963	11,861
構築物	1,676	1,910	1,789
機械装置	109	127	117
器具備品	9,427	9,366	8,904
土地	6,762	5,612	5,612
建設仮勘定	67	49	209
無形固定資産	10,945	11,646	11,484
ソフトウェア	10,577	11,276	11,113
電話加入権	359	361	361
その他	8	8	9
投資その他の資産	499,088	424,983	488,898
投資有価証券	24,306	13,182	19,318
関係会社株式	135,255	131,704	131,754
出資金	-	886	-
破産更生債権等	28,315	26,877	25,278
長期貸付金	-	1,080	1,080
株主・従業員長期貸付金	15	21	22
関係会社長期貸付金	302,864	237,853	298,223
長期前払費用	2,941	3,958	3,193
繰延税金資産	-	975	14
敷金及び保証金	8,629	8,241	8,716
繰延ヘッジ損失	15,888	18,151	18,970
その他	1,353	1,723	1,451
貸倒引当金	△ 20,483	△ 19,674	△ 19,124
繰延資産	925	451	621
社債発行費	925	451	621
資産合計	2,129,976	1,988,406	2,033,547

【負債の部】

【負債の部】	当中間期	前中間期	前期
	(2005年9月30日現在)	(2004年9月30日現在)	(2005年3月31日現在)
流動負債	555,364	523,193	498,285
支払手形	5,063	4,869	4,598
支払承諾	52,668	-	-
短期借入金	10,000	12,000	15,000
1年以内償還予定社債	92,500	124,000	94,000
1年以内返済予定長期借入金	354,428	347,555	348,065
未払金	7,278	5,887	6,348
未払法人税等	25,573	20,800	22,544
未払費用	4,710	4,788	4,565
賞与引当金	2,379	2,327	2,386
その他	762	964	775
固定負債	954,764	914,978	950,954
社債	408,000	321,000	374,890
長期借入金	528,370	575,054	556,659
繰延税金負債	2,105	-	-
退職給付引当金	-	214	319
役員退職慰労金引当金	1,262	1,170	1,209
金利スワップ	14,843	17,509	17,834
その他	182	29	41
負債合計	1,510,129	1,438,172	1,449,239

【資本の部】

資本金	83,317	83,317	83,317
資本剰余金	90,225	90,246	90,225
資本準備金	90,225	90,225	90,225
自己株式処分差益	-	21	-
利益剰余金	441,150	374,311	408,545
利益準備金	1,566	1,566	1,566
別途積立金	395,496	336,822	336,822
中間(当期)未処分利益	44,088	35,923	70,156
[うち中間(当期)純利益]	35,569	30,189	67,301
その他有価証券評価差額金	8,210	3,828	5,284
自己株式	△ 3,056	△ 1,468	△ 3,063
資本合計	619,847	550,234	584,308

負債・資本合計 **2,129,976** **1,988,406** **2,033,547**

ROE (株主資本利益率)

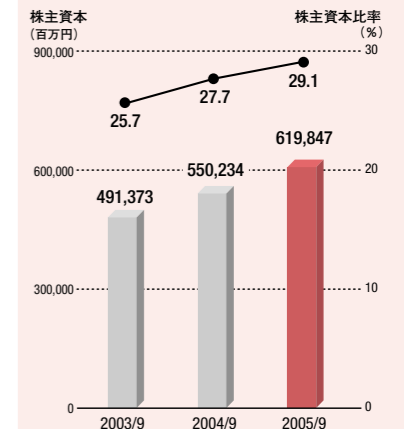
当中間期 **11.8%**

$$\text{ROE (株主資本利益率)} = \frac{\text{中間純利益}}{\text{株主資本 (期中平均)}} \div \frac{183(\text{日})}{365(\text{日})} \times 100(\%)$$

株主資本比率

29.1%

順調な業容の拡大を受け、利益は着実に積み上がっており、株主資本比率は前年比で1.4ポイント上昇して29.1%となりました。



$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100(\%)$$

単体損益計算書

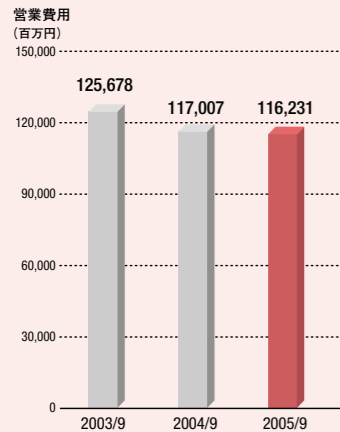
(単位:百万円)

営業収益・営業費用

1.6%増加

(営業収益)

営業収益は172,607百万円(前年比1.6%増)となりましたが、営業費用は116,231百万円(前年比0.7%減)となりました。これは主に、雇用環境の改善や自己破産件数の減少により、貸倒費用が45,165百万円(前年比9.4%減)となったことによります。



配当金

当中間配当金は前中間期と同様の1株当たり30円とさせていただきます。

当社では2005年5月23日付で、発行済株式1株を1.5株に分割いたしました。

	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業収益	172,607	169,969	340,615
営業貸付金利息	167,521	165,084	330,528
その他の金融収益	1	57	113
その他の営業収益	5,085	4,826	9,973
営業費用	116,231	117,007	233,034
金融費用	15,771	16,299	32,593
その他の営業費用	100,459	100,708	200,441
営業利益	56,376	52,961	107,581
営業外収益	3,406	2,352	5,647
貸付金利息	2,506	1,830	4,095
受取配当金	159	88	116
保険配当金	414	54	765
匿名組合出資益	87	-	-
雑収入	239	378	669
営業外費用	119	627	694
販売用不動産評価損	5	7	12
匿名組合出資損	78	592	610
雑損失	36	27	71
経常利益	59,663	54,686	112,533
特別利益	286	559	894
投資有価証券売却益	2	350	685
貸倒引当金戻入額	0	1	0
代行返上益	-	207	207
確定拠出年金制度移行差益	283	-	-
特別損失	224	384	662
固定資産売却損	1	69	69
固定資産除却損	110	122	375
リース解約損	65	-	5
投資有価証券評価損	-	68	0
敷金解約損	45	45	69
ゴルフ会員権評価損	-	-	8
契約解除清算金	1	59	76
その他	-	19	58
税引前中間(当期)純利益	59,726	54,861	112,765
法人税、住民税及び事業税	25,277	20,937	39,913
法人税等調整額	△ 1,120	3,734	5,550
中間(当期)純利益	35,569	30,189	67,301
前期繰越利益	8,523	5,733	5,733
自己株式処分差損	4	-	42
中間配当額	-	-	2,835
中間(当期)未処分利益	44,088	35,923	70,156

単体損益計算書

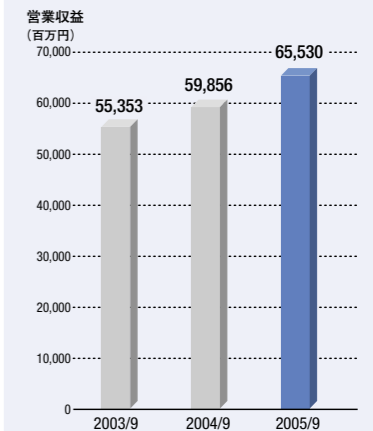
(単位:百万円)

	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)
営業収益			
総合あっせん	5,022	4,274	9,090
個品あっせん	9,045	8,272	17,176
信用保証	2,118	2,013	4,044
融資	44,908	41,184	83,613
金融収益	30	30	50
その他業務収益	4,405	4,081	7,995
営業収益合計	65,530	59,856	121,972
営業費用			
販売費及び一般管理費	50,521	48,713	98,594
金融費用	3,431	3,408	6,897
営業費用合計	53,952	52,122	105,492
営業利益	11,577	7,733	16,480
営業外収益	70	47	94
営業外費用	9	30	50
経常利益	11,639	7,750	16,524
特別利益	156	28	217
特別損失	60	483	885
税引前中間(当期)純利益	11,734	7,294	15,856
法人税、住民税及び事業税	99	115	225
法人税等調整額	4,770	1,460	4,952
中間(当期)純利益	6,863	5,719	10,679
前期繰越利益	69	190	190
中間(当期)未処分利益	6,932	5,909	10,869

営業収益

9.5%増加

ライフ株式会社の営業収益は65,530百万円(前年比9.5%増)となりました。これは主に総合あっせんが5,022百万円(前年比17.5%増) 個品あっせんが9,045百万円(前年比9.3%増) 融資が44,908百万円(前年比9.0%増) 信用保証が2,118百万円(前年比5.2%増)といずれも順調な伸びを見せた結果であります。



株式の立会外分売実施

2005年6月

アイフルは6月2日に、下記の通り株式の立会外分売を実施いたしました。
今回の立会外分売実施は、当社株式分布状況の改善や個人株主数の増加を図るものであり、今後も株式流動性の向上に取り組んでまいります。

分売株数：1,000,000株	分売実施日：平成17年6月2日(木)
分売の値段：7,751円	
分売値段の算定基準日及びその価格：平成17年6月1日(水) 終値7,910円	
買付申込数量の限度：買付顧客1人につき200(売買単位：50株)	実施取引所：東京証券取引所

「ライフカードカップ レアルマドリード ワールドツアー2005 イン ジャパン」

2005年7月

ライフは、7月24日～7月27日に開催された「ライフカードカップ レアルマドリード ワールドツアー2005 イン ジャパン」に特別協賛しました。



スペインリーグ強豪「レアルマドリードC.F.」は“銀河系軍団”とも称され、ベッカム、ジダン、ロナウドなど、誰もが知っているスター揃いのスペインリーグ強豪チームです。

旅の疲れからか、25日の東京ヴェルディ戦では本調子を出せずに無得点で終わったレアル。しかし、27日のジュピロ磐田戦では、速いパス回しや、絶妙なタイミングでのゴール前への飛び出しなど、随所にレアルらしさが光るプレーが見られました。この銀河系軍団のプレーに、スタジアムを埋め尽くしたファンからは、惜しみない声援が送られていました。

ライフ「イマージュクラブカード」の発行

2005年8月

ライフは、株式会社イマージュ(8月1日付で株式会社シムリーより商号変更)と提携し、2005年8月16日より「イマージュクラブカード」の発行を開始、初年度20万人以上の会員化を目指します。

イマージュ社は通販業界の大手(東証一部上場企業)であり、「IMAGE(イマージュ)」「Blancafe(ブランカフェ)」のカatalogブランドで事業展開を行っています。入会の特典として、「入会ボーナスポイント」や「初回購入ボーナスポイント」を設けているのに加え、提携カードでの代金決済においても、現金や他カード利用よりも3倍高い“わたし流ポイントバンク”の加算率が適用されます。なお、カードの入会金・年会費はもちろん永年無料となっています。



「2005年秋期個人投資家向けIRフェア」への出展

2005年9月

9月17日、日本経済新聞社主催による「2005年秋期個人投資家向けIRフェア」が六本木アカデミーヒルズ40で開催され、アイフルはブース出展で参加いたしました。

当日は、多くの個人投資家の方々にお立ち寄りいただき、プレゼン資料や配布資料等を通じて、当社の「総合金融化戦略」をご説明できたことに加え、投資家の皆様からも、アンケートへのご協力や様々な声をいただくなど、大変盛況なイベントとなりました。

アイフルでは、今後も個人投資家向けのイベント参加を通じて、積極的な情報発信に努めてまいります。

アイフル新TVCM放映

2005年9月

アイフルは、9月3日より「どうする?アイフル!」シリーズの新TVCMの放映を開始しました。
お父さんとチワワシリーズの第8弾は「ボディビル篇」。

体を鍛えようとスポーツジムで汗を流し、無心でトレーニングを続けるお父さん。半年後には、見事な筋肉がつきましたが、何かがおかしい。鏡に映っているお父さんは、筋肉隆々となった上半身に対して、以前のままの下半身があまりにもアンバランス!そこへくぅ～ちゃんが首にプレートをかけて現れます。「バランスを大切に。」の文字が!さてお父さん・・・「どうする?アイフル!」

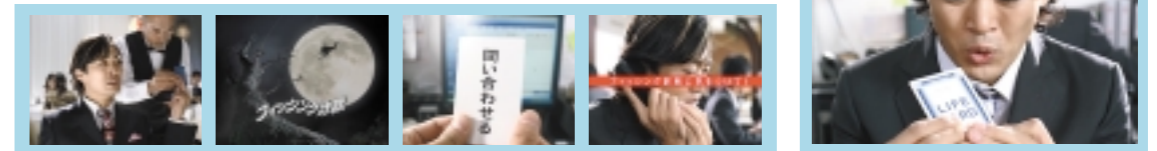
清水章吾さんの表情豊かな演技や、ハリウッドレベルの特殊メイクは必見です。



ライフ新TVCM「フィッシング詐欺に気をつけて!」篇放映

2005年10月

ライフは、カード犯罪の一つ「フィッシング詐欺」への注意喚起を目的とした新TVCMの放映を開始しました。
オダギリの後輩「川島(人気コメディアン劇団ひとりさん出演)」は田舎から上京して数年が経ち、クレジットカードもスマートに使えるようになりました。そんな彼に、ある日突然、カード番号や暗証番号を要求する一通の怪しいメールが届く...。「フィッシング詐欺」に巻き込まれそうな危険な状況で、どんな選択をすればいいのか?今回彼の選択は、たった1枚の「LIFE CARD」-「問い合わせる」のみ。「カードの切り方が人生だ」シリーズと同様、CMの続きは専用ウェブサイトでご覧いただけます。また、サイトの中では、「フィッシング詐欺」の概要と手口、その対策も紹介しています。



ライフ:社会貢献型カード「日本補助犬協会ライフMasterCard」の発行

2005年10月

ライフは、10月1日よりNPO法人日本補助犬協会のサポーター会員向けに「日本補助犬協会ライフMasterCard」の募集、発行を開始いたしました。

日本補助犬協会は盲導犬、介助犬、聴導犬を育成し、障害者のもとへ無償貸与活動を行う日本で唯一の団体です。今回のカードでは、サポーター年会費の引落し機能を兼ね備え、カードショッピングのご利用代金の一部が補助犬の育成・普及活動のために、同協会に寄付される社会貢献型カードです。ライフは今後も、各種ボランティア団体への支援活動を通じて、社会貢献活動に注力してまいります。



複数ブランド政策の推進&消費者金融グループ子会社の動向

アイフルグループでは「総合金融化戦略」を推進する中で、中堅消費者金融会社の買収も行っております。この目的は消費者金融専門市場における残高・新規獲得の増加、及び顧客層の拡大を図ることです。今回は、消費者金融専門市場で勝ち抜くための「複数ブランド政策」と、グループ内の消費者金融子会社についてご紹介いたします。

複数ブランド政策の推進について

アイフルの「複数ブランド戦略」の成果

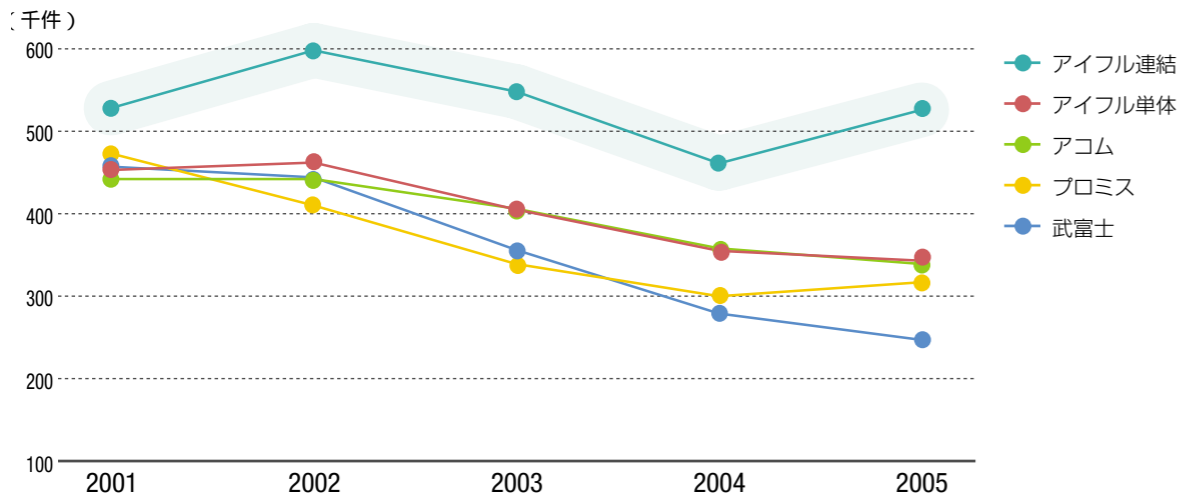
現在、高成長を続けてきた消費者金融専門市場を取り巻く環境に、変化の波が押し寄せています。少子高齢化が進行する人口動態の変化から、主に若年層を主要顧客とする消費者金融専門市場は、安定成長・成熟期へ移行しつつあります。また、銀行やカード会社のリテール事業強化、IT企業の新規参入などによって、消費者金融マーケットでのシェア争奪戦は一層激化しております。

下図は、消費者金融大手4社の新規獲得件数の推移を示したものです。2001年3月期から2004年3月期までは、主に景気低迷による顧客の借り控え意識の高まりから、各社とも減少し続けました。2005年3月期に

おいては、国内の景況感に改善の兆しが見え始めたものの、競争激化の影響から、各社とも横ばいから減少傾向にあります。

こうした環境下、アイフルグループは「総合金融化戦略」の一環として、「複数ブランド戦略」の推進に努めてきました。中核の消費者金融事業においては、アイフル及びライフキャッシュプラザをはじめ、「消費者金融の第2グループ」として、「トライト」「ワイド」「ティーシーエム」及び「パスキー」などの複数ブランドを保有したことで、グループでの新規獲得件数は大幅に増加しており、競争激化の市場環境にも対応することができています。2005年9月の中間期においても、アイフル単体以外で10万5千件(前年比22.0%増)の新規獲得を実現し、グループの新規獲得26万9千件(前年比2.1%増)に大きく貢献しています。

【大手4社新規獲得推移】



消費者金融グループ子会社の紹介

トライト株式会社



トライト株式会社は、「ハッピークレジット株式会社」「株式会社信和」「山陽信販株式会社」の消費者金融子会社3社統合(2004年4月)により、営業を開始いたしました。

設立初年度のトライトでは、人員・営業資産の最適配分を行い、経営効率・コスト効率の改善に特化したことで、今期からはTVCMの放映開始や4店舗の新規出店など、積極的な営業姿勢に転じることが可能となりました。また、これらの営業施策により、現在ではトライトの知名度も少しずつ向上しており、集客力のアップにつながっております。2005年9月の中間期実績を見ても、申込件数の増加とともに、新規獲得件数も堅調に推移した結果、半期合計では2万1千件の新規獲得を実現し、3社統合前の実績である1万3千件(2003年9月)と比較すると、実に58.0%の増加率となりました。これにより、営業貸付金残高は618億円(前年比10.6%増)となっております。

今後の営業方針としては、アイフルが培ったノウハウを活かした不動産担保ローンの販売強化や、グループ会社との間で新規獲得の紹介を行うとともに、与信・債権管理ノウハウの共有やグループ内の人材交流などを通じて、グループシナジーを最大限に活かし、更なる残高・利益成長を目指しております。

株式会社ワイド



株式会社ワイドは消費者金融の準大手であり、2004年6月の買収によりアイフルの100%連結子会社となりました。同社は、東日本を中心に営業基盤を構築しているため、西日本を中心として営業展開を行うトライトとの重複が少なく、グループとして効率的な店舗展開が可能となっております。

買収前のワイドでは、主に資金面の問題などから、積極的にTVCMなどの広告宣伝を投下することができ

ませんでしたが、現在はインターネットや女性向け媒体への広告出稿を増やしているとともに、TVCMの実施による「知名度の向上」をはかっており、積極的な営業展開を進めています。これは、アイフルの信用力を活かした低コストでの資金調達や、営業ノウハウの融合やグループシナジーを活かすことによって、コスト効率の改善及び営業効率が向上した結果であります。

これにより、2005年9月の中間期においては、3万5千件(前年比54.6%増)の新規獲得を実現し、営業貸付金残高は987億円(前年比4.2%増)となりました。



その他の第2グループ子会社



2005年2月には、主に長野県を中心に事業展開を行っていた「ティーシーエム」を買収し、3月には、北海道を営業基盤としている「株式会社パスキー」もアイフルグループとなりました。この2社は、いずれも地域での知名度No.1のブランド力を有する中堅消費者金融会社であります。

尚、当中間決算期におけるティーシーエムの営業貸付金残高は92億円、パスキーの営業貸付金残高は72億円となっており、今後はグループ内におけるシナジー効果を活かしながら、積極的な事業展開を進めてまいります。

会社概要

商号 アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)
 本店所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 833億17百万円
 社員数 3,202名
 主要な事業内容 消費者金融事業、不動産担保金融事業、
 事業者金融事業

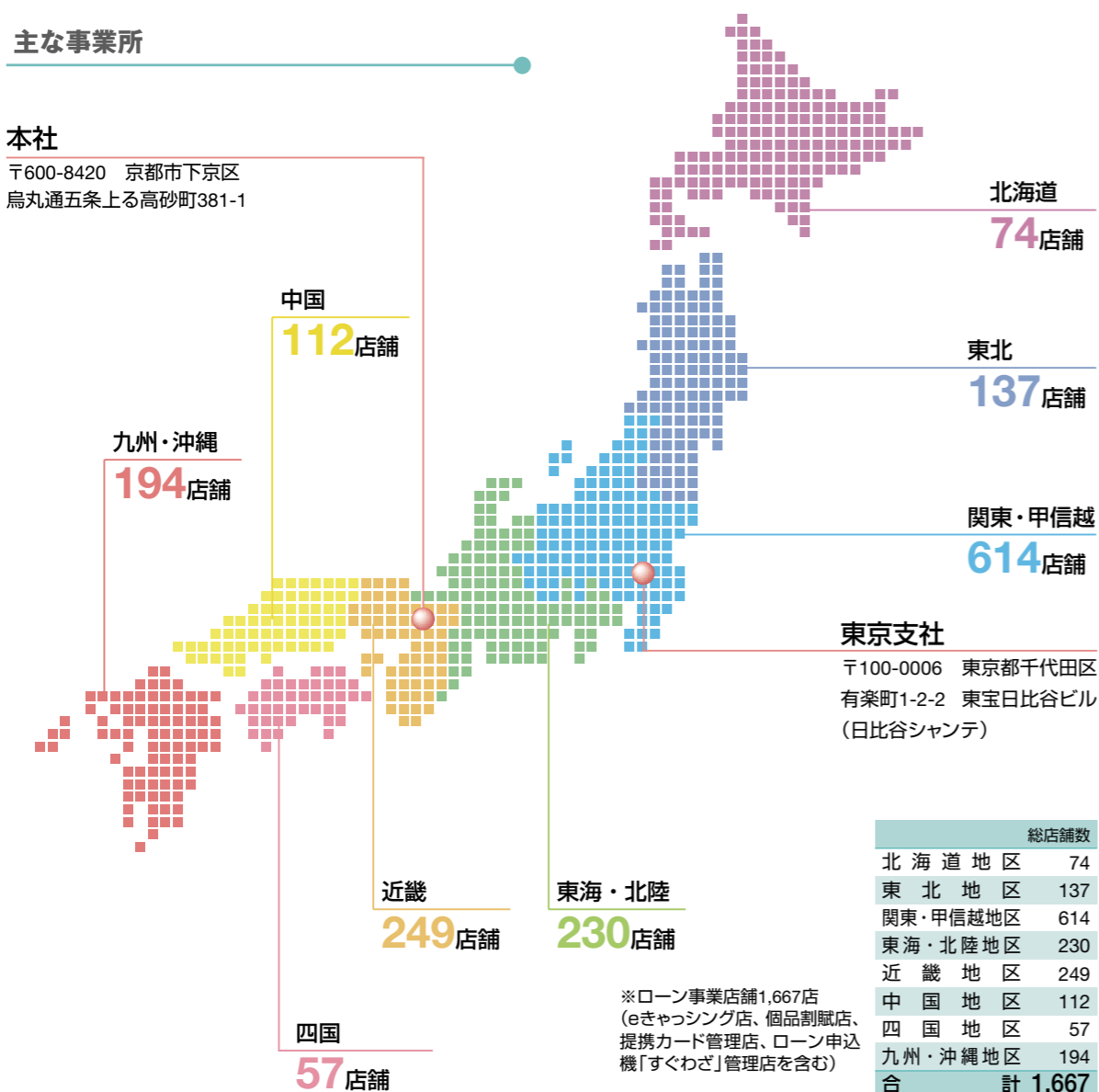
役員

代表取締役社長	福田 吉孝	取締役	柳橋 康男
代表取締役専務	川北 太一	取締役	佐藤 正之
専務取締役	堀場 勝英	取締役	阿部 浩
専務取締役	小林 貞敏	取締役	尾石 和光
常務取締役	羽島 伸太郎	取締役	酒井 恒雄
取締役	福田 安孝	取締役	若松 一義
取締役	西村 吉正	常勤監査役	日高 正信
取締役	今田 弘治	常勤監査役	戎崎 喜孝
取締役	河本 巍	常勤監査役	堀田 保夫
取締役	宗竹 政美	監査役	東 義信

主な事業所

本社

〒600-8420 京都市下京区
 烏丸通五条上る高砂町381-1



総店舗数	
北海道地区	74
東北地区	137
関東・甲信越地区	614
東海・北陸地区	230
近畿地区	249
中国地区	112
四国地区	57
九州・沖縄地区	194
合計	1,667

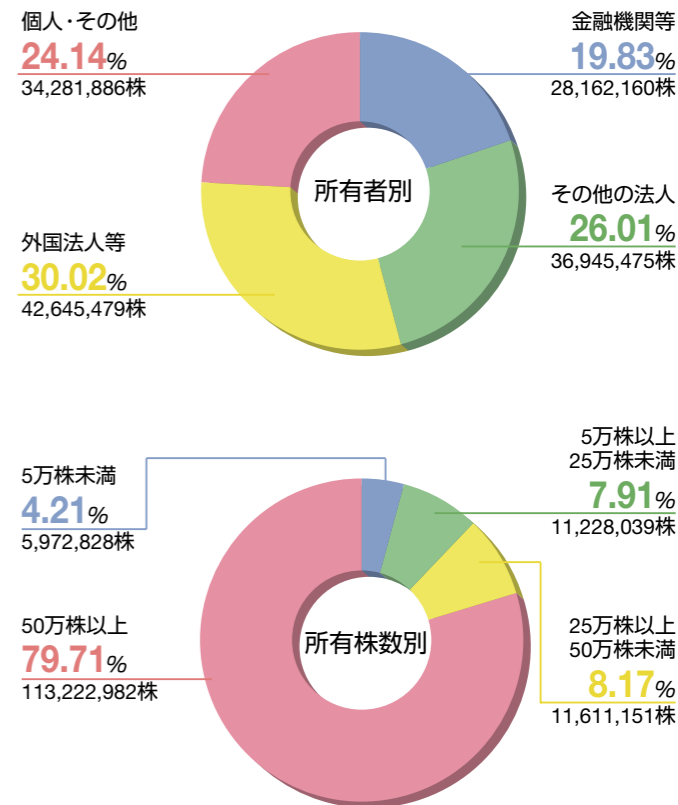
株主構成

発行する株式の総数 373,500,000株
 発行済株式の総数 142,035,000株
 株主数 7,294名

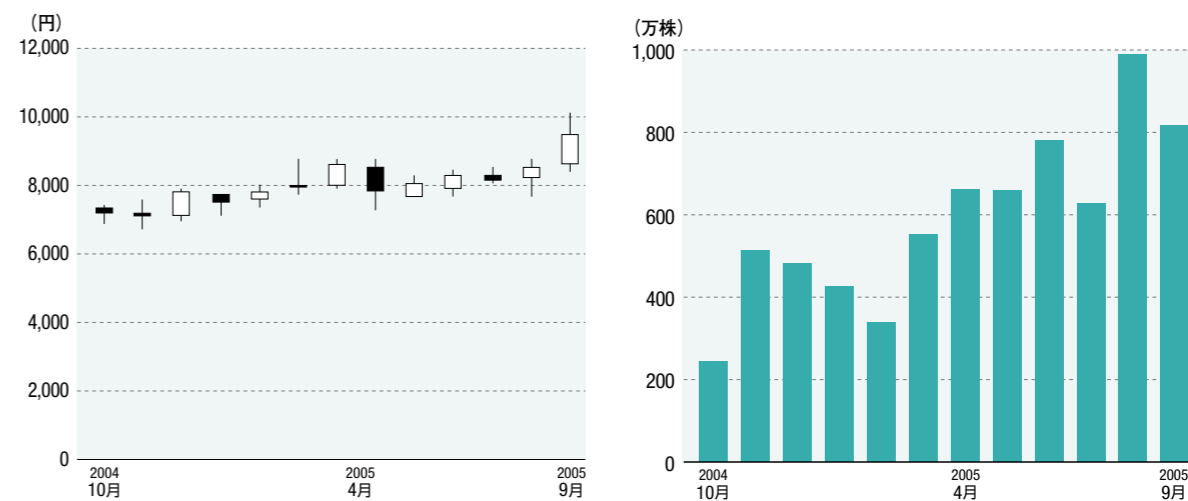
大株主

	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	28,022	19.73
(株)山勝	13,351	9.40
(株)丸高	12,271	8.64
エリオリース(株)	10,195	7.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	9,507	6.69
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	6,926	4.88
福田安孝	3,633	2.56
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505103	2,757	1.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	2,349	1.65
モルガン・スタンレー・アンド・カンパ ニー・インターナショナル・リミテッド	2,078	1.46

株式分布図



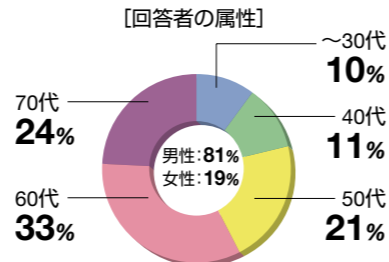
株価および売買高の推移



事業報告書のアンケートにたくさんのご回答をありがとうございました。皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。

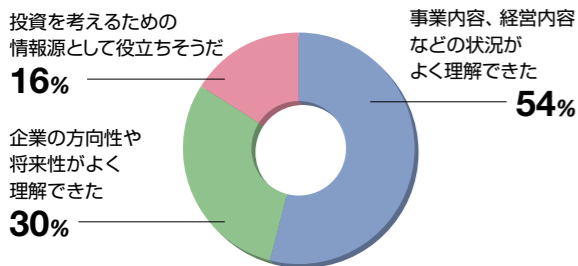
これからもより多くの貴重なご意見をお待ちしております。

(なお、%数値につきましては四捨五入して表示しております。)

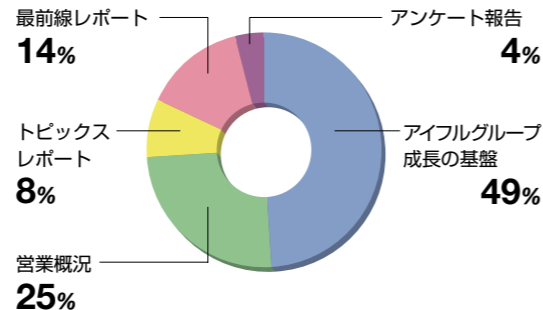


アンケート結果 (平成17年9月末集計)

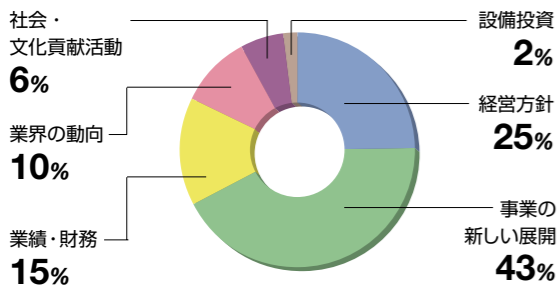
Q1 「アイフル株主通信」をお読みになってのご感想は?



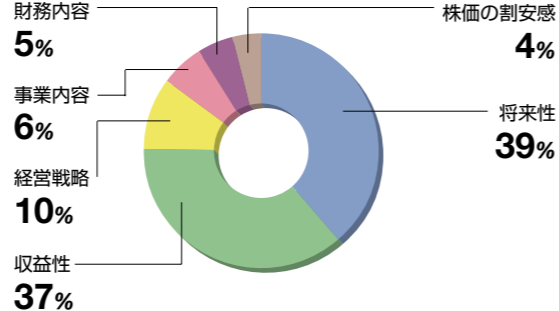
Q2 特に興味を持たれた内容はどれでしたか?



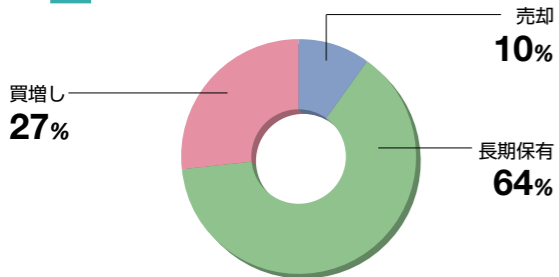
Q3 今後、どのような情報の充実を望まれますか?



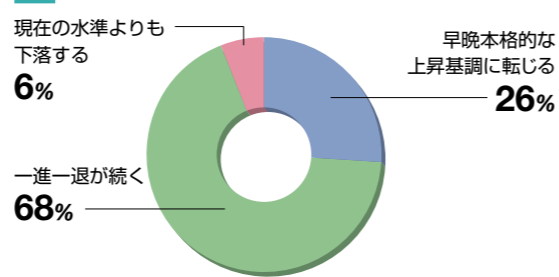
Q4 弊社株式に投資された理由は何でしょうか?



Q5-1 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか?



Q5-2 わが国株式市場の今後の動向についてどのようにお考えですか?



代表的なご質問

アイフルが導入しているローン申込機「すぐわざ」とは、どのようなものですか? また、従来の自動契約機との違いはなんですか?

ローン申込機「すぐわざ」は、申込手順の時間短縮を希望されるお客様のニーズにお応えし、申込受付から、仮審査、仮カード発行までの手続きを10分程度で行える端末です。これにより、約30分程度を要していた自動契約機の受付時間と比較して、大幅な時間短縮が可能となりました。

また、営業時間の面でも、最大で午前7時から午前2時まで拡大しており、お客様に対しての利便性の向上を図っています。

更に、コスト効率の観点からも、従来の自動契約機に比べて約1/3の初期コストで設置することができるため、主に採算面の理由から、従来では出店できなかったエリアへの積極展開も可能となっています。

当社は2004年4月以降、新規獲得チャネルの多様化戦略の一環として、「すぐわざ」の本格的な導入を進めています。これは、昨年から試験的に出店した店舗を検証した結果、一定の顧客ニーズがあると判断できたためです。これにより、当初では50店舗の年間出店計画を、第一四半期後に250店舗体制に上方修正し、2005年9月末現在では、都市部の商業エリアとロードサイドを中心に100店舗まで拡充しています。

また、今中間期終了をもって、2006年3月末には350店舗まで拡充させる修正計画を打ち出しており、今後の新規獲得の増加に貢献できると期待しております。

株主メモ

(平成17年9月30日現在)

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
名義書換	1.名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 2.同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 3.同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	50株
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.ir-aiful.com/shareholder/shareholder03.cfm において提供する。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などの変更は、住友信託銀行本支店でお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

24時間電話自動受付システムのご案内

当社では株主様からの住所変更等のお手続きを24時間にわたり受け付けさせて頂いております。連絡先は以下の通りです。

- 郵便物送付および電話照会先
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行証券代行部
- 住所変更等用紙のご請求
☎ 0120-175-417
- その他のご照会
☎ 0120-176-417

ホームページのご紹介

<http://www.aiful.co.jp>

〔IRサイト〕 <http://www.ir-aiful.com>

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、ニュースリリース、IR情報、採用情報など、最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

また、皆様からのご意見、ご要望もお待ちしております。



●ライフ



<http://www.lifecard.co.jp>



●ビジネスnext



<http://www.businext.co.jp>



●シティズ



<http://www.citys.co.jp>



●トライト



<http://365157.jp>



●ワイド



<http://www.wide-net.co.jp>



●TCM



<http://e-tcm.jp>



●PASKEY



<http://www.passkey.co.jp>



●NFP



<http://www.nf-partners.co.jp>



●アストライ

アストライ債権回収株式会社

<http://www.stry-s.co.jp>



With Heartful Communication



アイフル株式会社 本社 / 〒600-8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1 075-201-2000 (代)
東京支社 / 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷ジャンテ) 03-4503-6100

この冊子に関するお問い合わせ先
アイフル株式会社 IR室 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷ジャンテ) 03-4503-6100
IRウェブサイト <http://www.ir-aiful.com>